

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	5,962,263,294		
前渡金	49,971,523		
前払費用	368,233		
未収収益	6,396		
賞与引当金見返(注)	3,070,516		
未収金	<u>11,686,187</u>		
流動資産合計		<u>6,027,366,149</u>	
資産合計			<u><u>6,027,366,149</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り補助金等(注)	2,039,932,909		
未払金	9,094,833		
未払費用	87,032		
未払法人税等	292,600		
未払消費税等	70,749		
預り金	134,472		
賞与引当金	<u>3,070,516</u>		
流動負債合計		2,052,683,111	

II 固定負債

長期預り補助金等(注)	<u>3,974,683,038</u>		
固定負債合計		<u>3,974,683,038</u>	
負債合計			6,027,366,149

純資産の部

I 利益剰余金

積立金		0	
当期未処分利益		<u>0</u>	
(うち当期総利益)	0)		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
純資産合計			<u>0</u>
負債純資産合計			<u><u>6,027,366,149</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(特定公募型研究開発業務勘定)

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	1,818,313,946	
一般管理費	28,937,966	
法人税、住民税及び事業税	<u>292,600</u>	
損益計算書上の費用合計		1,847,544,512

II 行政コスト

1,847,544,512

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
研究業務費		
人件費	40,057,154	
賞与引当金繰入	1,426,023	
外部委託費	1,768,274,958	
支払リース料・賃借料	144,540	
旅費交通費	109,315	
図書印刷費	49,736	
雑費	8,252,220	1,818,313,946
一般管理費		
人件費	20,397,867	
賞与引当金繰入	1,644,493	
消耗品費	295,718	
支払リース料・賃借料	4,414,804	
保守・修繕費	431,780	
水道光熱費	100,133	
旅費交通費	3,504	
図書印刷費	39,600	
雑費	1,610,067	28,937,966
経常費用合計		1,847,251,912
経常収益		
補助金等収益(注)	1,843,251,357	
賞与引当金見返に係る収益(注)	3,070,516	
財務収益		
受取利息	27,130	
雑益	1,195,509	
経常収益合計		1,847,544,512
経常利益		292,600
税引前当期純利益		292,600
法人税、住民税及び事業税		292,600
当期純利益		0
当期総利益		0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金			利益剰余金 合計	純資産合計
	積立金	当期末処分利益又は未 処理損失	うち当期総利益		
当期首残高	273	△ 273	-	0	0
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
損失処理による取崩し	△ 273	273		0	0
(2) その他					
当期純利益		0	0		
当期変動額合計	△ 273	273	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0	0

(特定公募型研究開発業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,901,681,611
人件費支出	△ 59,630,718
その他の業務支出	△ 7,417,916
補助金等収入	3,100,000,000
その他の事業収入	1,195,509
小計	<u>1,132,465,264</u>
利息の受取額	20,734
法人税等の支払額	△ 254,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,132,231,778</u>
II 資金増加額	1,132,231,778
III 資金期首残高	<u>4,830,031,516</u>
IV 資金期末残高	<u><u>5,962,263,294</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	0	<u>0</u>

(特定公募型研究開発業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

3. 表示方法の変更

当機構の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次の通り、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

【主な表示科目の変更項目について】

項目	変更前	変更内容
損益計算書	経常費用 「役員報酬」 「給与、賞与及び諸手当」 「法定福利費・福利厚生費」のうち法定福利費 「その他人件費」	「人件費」へ変更し集約
	経常費用 「法定福利費・福利厚生費」のうち福利厚生費	「雑費」へ集約
	経常費用 「研究材料消耗品費」	「消耗品費」へ集約

注記事項

1. 貸借対照表関係
該当事項はありません。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,847,544,512 円
自己収入等	△ 1,222,639 円
法人税等及び国庫納付額	△ 292,600 円
機会費用	1,774,797 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 1,847,804,070 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	14,338,627 円
法定福利費	5,779,753 円
その他人件費	19,938,774 円

② 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	184,782 円
給与、賞与及び諸手当	16,654,848 円
法定福利費	3,005,729 円
その他人件費	552,508 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,962,263,294 円
資金期末残高	5,962,263,294 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、普通預金としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,962	5,962	-
(2) 未収金	11	11	-
(3) 未払金	(9)	(9)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,140,610	3,070,516	3,140,610	0	3,070,516	
計	3,140,610	3,070,516	3,140,610	0	3,070,516	

2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	引当金見返 との相殺額	
革新的研究開発推進基金補助金	3,100,000,000	0	0	0	3,021,882,991	3,140,610	74,976,399 (注)
合 計	3,100,000,000	0	0	0	3,021,882,991	3,140,610	74,976,399

(注) 長期預り補助金等には預り補助金等の金額を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進基金補助金	4,761,007,914	3,021,882,991	1,768,274,958	6,014,615,947	当期減少額は、 研究委託費
合 計	4,761,007,914	3,021,882,991	1,768,274,958	6,014,615,947	

(注) 長期預り補助金等には預り補助金等の金額を含んでおります。

3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 184	(-) 0	(-) -	(-) -
職 員	(20,491) 34,134	(3) 4	(-) -	(-) -
合 計	(20,491) 34,318	(3) 4	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。